調　　　査　　　票

番　号	23		所管府省名	文部科学省

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人国立大学財務･経営センター http://www.zam.go.jp/	特定･非特定の別	非特定

1 組織名及び職員数等

	組　織　名		職員数（役員を除く）	
			常　勤	非常勤
移行前（発足時の前日）	文部科学省国立学校財務センター		20人	4人
		プロパー職員数	4人	4人
		所管官庁からの出向者数	15人	0人
		所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
		その他（　　）	0人	0人
発足時（平成16年4月1日現在）	独立行政法人国立大学財務･経営センター		24人	4人
		旧組織からの移行者（プロパー職員）数	4人	3人
		所管官庁からの出向者数	6人	0人
		所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
		移行後の採用者数	0人	1人
		その他（国立大学からの出向）	13人	0人
平成17年4月1日現在	同上		26人	2人
		旧組織からの移行者（プロパー職員）数	4人	1人
		所管官庁からの出向者数	9人	0人
		所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
		移行後の採用者数	1人	1人
		その他（国立大学等からの出向）	12人	0人
平成18年4月1日現在	同上		25人	4人
		旧組織からの移行者（プロパー職員）数	3人	1人
		所管官庁からの出向者数	10人	0人
		所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
		移行後の採用者数	2人	3人
		その他（国立大学法人からの出向）	10人	0人
平成19年4月1日現在	同上		24人	5人
		旧組織からの移行者（プロパー職員）数	3人	0人
		所管官庁からの出向者数	9人	0人
		所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
		移行後の採用者数	2人	5人
		その他（国立大学法人からの出向）	9人	0人
		その他（独立行政法人からの出向）	1人	0人

2 指定職又は役員数等

		役員数等	
		常　勤	非常勤
移行前（発足時の前日）		1人	0人
発足時（平成16年4月1日現在）		3人	1人
	移行前において指定職･役員であった者の数	0人	0人
平成17年4月1日現在		3人	1人
	移行前において指定職･役員であった者の数	0人	0人
平成18年4月1日現在		2人	2人
	移行前において指定職･役員であった者の数	0人	0人
平成19年4月1日現在		3人	1人
	移行前において指定職･役員であった者の数	0人	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指定職・役員の給与総額	
支給年度	報酬総額
移行前の最終1年間 (平成15年度)	17,277千円
発足時(平成16年度:16年4月～17年3月)	46,507千円
平成17年度	47,013千円
平成18年度	42,555千円

指定職・役員個人別の給与年額		
支給年度	役職名	報酬年額
移行前の最終1年間(平成15年度)	所長	17,277千円
発足時(平成16年4月～17年3月)	理事長	17,100千円
	理事	14,721千円
	監事	13,246千円
	監事(非常勤)	1,440千円
平成17年度	理事長	17,586千円
	理事	14,745千円
	監事	13,242千円
	監事(非常勤)	1,440千円
平成18年度	理事長	17,763千円
	理事	14,721千円
	監事	8,271千円 (9月)
	監事(非常勤)	1,440千円
	監事(非常勤)	360千円 (3月)
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長	8,255千円
	理事	6,900千円
	監事	6,250千円
	監事(非常勤)	720千円

(注) 役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等　　引き続き調査中

5 退職金支給総額等　　引き続き調査中

6 独立行政法人評価委員　　引き続き調査中

13　独立行政法人から他の法人等への出向職員数等	引き続き調査中

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期　　平成16年 ～ 20年	
中　期　計　画　に　定　め　ら　れ　た　数　値　目　標　一　覧		
ア．運営費交付金を充当して行う業務については、既存経費の徹底した見直し、効率化を図る。このため、一般管理費（退職手当を除く）に関し、毎事業年度につき3％以上の削減目標を達成するほか、その他の事業費（退職手当を除く）について、毎事業年度につき1％以上の業務の効率化を図る。 イ．国立大学法人等の財産管理、財産処分及び財産の有効活用に関する研究協議会を2回程度開催する。 ウ．高等教育に係る財政及び国立大学等の財務・経営の改善に資するための調査研究の成果を公開し、関係者の参考に供するため、高等教育財政・財務研究会を年5回程度、シンポジウムを年1回、講演会を年2回程度開催し、また研究紀要を年1回、研究報告を随時刊行する。 エ．大学トップマネージメントセミナー、大学財務・経営セミナー及び大学職員スキルアップ研修をそれぞれ1回程度実施する。なお、セミナー・研修事業の実施に際しては、平均で参加者の8割程度が満足するように努める。 　なお、本セミナー・研修事業は、平成19年度以降は実施しない。 オ．マネージメントに関する情報の提供・交流のための説明会・シンポジウム・講演会などを1回程度開催する。 カ．大学共同利用施設について、それぞれの施設の設置目的を考慮しつつ、全体として7割程度の稼働率の達成を目指し、また利用者のうち、毎年度7割程度以上（任意抽出調査）の利用者が満足するよう、各種サービスの質的向上に努める。 キ．平成22年度の常勤役職員に係る人件費を平成17年度（254百万円）に比べて5．0％以上（平成20年度までには概ね3％以上）削減する。ただし、平成18年度以降の人事院勧告を踏まえた給与改定分については、削減対象から除く。なお、人件費の範囲は、報酬（給与）、賞与、その他の手当であり、退職金、福利厚生費（法定福利費及び法定外福利費）は含まない。その際、国家公務員の給与構造改革を踏まえ、役職員の給与について、必要な見直しを行う。		
	達　成　状　況	評　価　結　果
発足時（平成16年4月～17年3月）	ア．業務全般についての削減・効率化に対する職員の意識改革に努め、業務運営を実施したところであり、一般管理費で4．7％、事業費で3．2％の削減・効率化が実施された。	ア．中期計画に記載された目標を大きく上回る経費の削減・効率化が達成されており、特に優れた成果をあげていると認められる。
	イ．国立大学の法人化初年度であり、各大学では承継財産の登記等に極めて忙しいという状況も考慮し、本年度の実施を見送った。なお、来年度以降については、例えば債券発行の仕組みなど財務管理に関しての国立大学等のニーズを踏まえ、開催することを予定している。	イ．本年度の特殊事情を勘案すれば、開催を見送ったことは適切な対応と評価できる。次年度以降は、国立大学等からのニーズ・要請を踏まえつつ、国立大学等の負担も考慮しながら内容・開催回数等適切に行うことが必要であろう。
	ウ．高等教育財政・財務研究会を5回（16年5月、7月、10月、12月、17年1月）、シンポジウムを1回（17年3月）、講演会を2回（16年10月、17年1月）、それぞれ計画どおり開催した。また、研究紀要を1回（16年6月）を刊行し、「英国における大学経営の指針（続）」の刊行及び各教員による基礎研究の発表・報告を行った。	ウ．大学等関係機関に対し、積極的な活動を行っていると評価できる。これらのセンターの活動が大学等関係機関内で十分周知・理解されるよう適切な情報提供を行うことが重要と考えられる。予算の関係もあるが、これらの内容をコンパクトにまとめたパンフレットの配布あるいはホームページで広く公開することも考えられる。
	エ．大学トップマネージメントセミナーを16年10月に、大学財務・経営セミナーを17年1月に、大学職員スキルアップ研修については16年10月に大学職員マネージメント研修として、それぞれ計画どおり実施した。また各セミナー・研修について、終了後アンケート調査を実施した結果、8割を超える者が満足した旨の回答を得た。	エ．各セミナー・研修とも、対象者を勘案した的を得た内容設定となっており、また、各セミナー等とも参加者も多く、センターの積極的な取組みが評価できる。当該セミナー等の成果が、各大学内で十分周知・徹底されるよう適切な情報提供を行うことも重要と考えられる。今後は、アンケートの回収率を上げ、参加者の反応を検証し翌年度以降の事業展開に資するよう心がけるべきである。

	オ．マネージメントに関する情報提供･交流のために国立大学法人の財務担当部長及び財務担当課長を対象に「国立大学法人等財務管理等に関する協議会」を2回開催した。	オ．国立大学が法人化し、情報提供･交流はますます重要となっており、各大学の財務担当責任者を対象とした協議会の開催は不可欠と思われる。「国立大学法人等財務管理等に関する協議会」については、大学の要望を踏まえ、当初の計画を越える2回の開催を行ったことは、大学にとって非常に有益であり、積極的な対応が評価できる。
	カ．当該施設の有効利用については、稼働率の向上をめざし、種々の対策を推進した結果、47．6％となっており、中期計画に定めた全体として70％程度の稼働率の達成を目指して来年度以降も具体的対策を講じることとしている。	カ．今年度は、一橋記念講堂等の学術総合センター共用会議室の運用が、有料化されたこと、キャンパスイノベーションセンターの運用初年度であったことなどから、稼働率については、中期計画の達成を目指し、個々の施設の特徴に応じたきめ細かい利用促進方策を立案･実施するなど、一層の工夫が必要と思われるものの、各種のPR活動に努めたことについては一定の評価ができる。
平成17年度	ア．年度計画の予算に、一般管理費は3％、事業費で1％の効率化が盛り込まれており、年度計画に掲げる予算について適正に執行したことにより、一般管理費で3．2％、事業費で1．2％の削減･効率化が実施された。	ア．前年度に引き続き、2年度目についても、一般管理費、事業費、管理運営費の効率化に努力したことは、一定の評価に値する。
	イ．国立大学法人等関係者を対象とする研究協議会については、国立大学法人等に対しアンケート調査を実施してニーズを把握し、要請に応じた内容を設定した上で2回　(17年9月、18年1月) 開催した。なお、この研究協議会においても終了後にアンケート調査を実施した結果、「参考になった」又は「概ね参考になった」との回答が9割を超えており、参加者の満足度は高かった。	イ．ニーズに対応した研究協議会の開催を実施できたものと評価できる。アンケート結果からも各大学からの需要は多いと考えられ、今後、事例集の充実やこれをもとにした分かり易いQ＆Aの作成や、参加者が具体的な行動につなげていけるようなフォローについても検討されたい。
	ウ．高等教育財政･財務研究会を5回 (17年4月、6月、9月、11月、18年1月) 、シンポジウムを1回 (18年2月) 、講演会を2回 (17年7月、18年2月) 、それぞれ計画どおり開催した。また、研究紀要を1回 (17年8月) を刊行し、更に「国立大学における資金の獲得･配分･利用状況に関する総合的研究」(第9号) 、「大学経営危機への対処－高等教育が存続可能な未来の確保」の刊行及び各教員による基礎研究の発表･報告を行った。	ウ．高等教育財政･財務研究会、シンポジウム、講演会は適切に開催されており、研究紀要と研究報告も確実に刊行されている。
	エ．大学トップマネージメントセミナーを17年9月に、国立大学病院経営セミナーを17年12月に、大学財務･経営セミナーを17年10月に、大学職員スキルアップ研修については18年1月に大学職員マネージメント研修として、それぞれ計画どおり実施した。また各セミナー･研修について、終了後アンケート調査を実施した結果、9割を超える者が満足した旨の回答を得た。	エ．セミナー･研修事業は参加者 (受講対象者) の要請を取りいれてニーズに対応して実施されている。また、アンケートの回収率や満足度向上にも目を見張るものがある。セミナー自体の満足度だけでなく、その効果が実態にどのように反映されているか、そのフォロー調査体制についても検討されたい。
	オ．マネージメントに関する情報提供･交流のために国立大学法人の財務担当部長及び財務担当課長を対象に「国立大学法人等財務管理等に関する協議会」を17年5月に開催した。	オ．「国立大学法人等財務管理等に関する協議会」を開催し、国立大学法人の財務に関する課題処理の事例紹介を行うなど積極的な取組みは特に高く評価できる。

	カ．当該施設の有効利用については、稼働率の向上をめざし、種々の対策を推進した結果、67．1%となり、前年度（47．6%）に比べ、19．5%アップした。今後、更なる利用促進やサービスの向上を図るため、会議室予約管理システムを導入し、より一層の稼働率の向上に努めることとしている。 　また、利用者の満足度を高めるため、本年度は、これまでの会場設営サービスに加え、外部利用者に対する会場受付・設営、食事等のサービス業者の紹介業務を開始した。 　更に、利用者の満足度を把握するため、可能な限りアンケート調査を実施しており、利用者のほぼ全員から満足しているとの結果を得ることができた。	カ．大学利用施設全体として、目標である7割程度の稼働率は達成されなかったものの、昨年度に比べて大幅に向上したことは評価できる。利用者の満足度も高く、管理・運営業務のアウトソーシングも進んでいることから、今後も努力を続けられたい。
平成18年度	ア．年度計画の予算に、一般管理費は3%、事業費で1%の効率化が盛り込まれており、年度計画に掲げる予算について適正に執行したことにより、一般管理費で3．17%、事業費で1．26%の削減・効率化が実施された。	ア．年度計画を上回る効率化を達成していることは評価できる。
	イ．国立大学法人等関係者を対象とする研究協議会については、国立大学法人等に対しアンケート調査を実施してニーズを把握し、要請に応じた内容を設定した上で2回　（18年9月、19年2月）開催した。なお、この研究協議会においても終了後にアンケート調査を実施した結果、「大変参考になった」、「参考になった」又は「概ね参考になった」との回答が9割を超えており、参加者の満足度は高かった。 なお、アンケート用紙に色紙を使用するなどアンケートの回収率の向上に努めたところである。 　また、当センターホームページに「施設整備の情報提供」のページを新設し、過去の研究協議会の会議資料を掲載するなど、積極的な情報提供に努めた。	イ．情報提供の観点からも、ホームページやメールマガジン、また研究協議会などを通じた積極的なアプローチがみられ、評価できる。 　アンケート用紙にカラー用紙を用いて回収率の向上に努めるなどの工夫が見られるが、必ずしも成果に結びついておらず、さらなる工夫により回収率を高め、参加者の評価分析に努めることが期待される。
	ウ．高等教育財政・財務研究会を5回（18年5月、7月、9月、11月、19年1月）、シンポジウムを1回（19年3月）、講演会を3回（18年4月、18年7月、18年12月）、それぞれ計画どおり開催した。また、研究紀要を1回（18年8月）を刊行し、更に「国立大学法人の財務・経営の実態に関する全国調査（中間報告書）」及び「国立大学法人の財務・経営の実態に関する総合的研究」の刊行及び各教員による基礎研究の発表・報告を行った。	ウ．国立大学法人の財務及び経営に関する国内外の実態調査と分析、公表に高い実績を上げており評価できる。
	エ．大学トップマネージメントセミナーを「大学マネージメントセミナー（財務・経営戦略編）」として18年10月に、国立大学病院経営セミナーを18年11月に、大学財務・経営セミナーを「大学マネージメントセミナー（財務・会計編）」として18年10月に、大学職員スキルアップ研修については19年2月に大学職員マネージメント研修として、それぞれ計画どおり実施した。また各セミナー・研修について、終了後アンケート調査を実施した結果、約9割程度の者が満足した旨の回答を得ている。	エ．セミナー・研究事業は計画どおり実施され効果を上げており、評価できる。 　　セミナーとグループ討議の両建てにするなど、実践的なセミナーにする努力のあとが見られ評価できる。

	オ．国立大学法人等における財務･経営に関する情報の提供･交流のために、国立大学法人の財務担当部長及び財務担当課長を対象に「国立大学法人等財務管理等に関する協議会」を平成18年5月に開催した。	―
	カ．当該施設の有効利用については、稼働率の向上をめざし、種々の対策を推進した結果、76．8%となり、前年度（67．1%）に比べ9．7%アップし、目標を達成した。また今後、更なる利用促進やサービスの向上を図るため、会議室予約管理システムを導入し、、来年度から本格的に稼動させるべく運用にあたっての試行･検証を行った。 　また、利用者の満足度を高めるため、前年度に引き続き、好評であった会場設営サービス、外部利用者に対する会場受付･設営、食事等のサービス業者の紹介業務を行い、サービス向上に努めた。 　更に、利用者の満足度を把握するため、可能な限りアンケート調査を実施しており、利用者のほぼ全員から満足しているとの結果を得ることができた。	カ．全体では目標の稼働率を達成しており、適切な管理運営がなされていると評価できる。
	キ．平成18年度の常勤役職員に係る人件費の決算額は222，718千円であり、平成17年度の決算額（252，248千円）に比べて11．7%の削減となった。	キ．人件費の削減については、計画に比して大幅な削減率を達成しており評価できる。

15　中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

センター債券の発行により市場から5，000百万円の資金調達を行った。
　センター債券の発行に当たっては、投資家の投資判断に資するための「債券内容説明書」を作成し、個別投資家訪問及びホームページの整備等IR活動（投資家向け広報活動）を積極的に行い、透明性の確保に努めるとともに、センター債券に係る格付を取得した（（株）格付投資情報センター（R&I）　AA＋）。

平成18年1月に実施し、回答率98%を得た国立大学法人の学長等（担当理事含む）を対象としたアンケート調査の最終データをもとに組織、財務、人材、施設の4つの側面から集中討議と詳細な分析を行い、分析結果を、平成19年3月に『国立大学法人の財務･経営の実態に関する総合的研究』として報告書の形で取りまとめた。

平成18年9月1日にセンターに「経営相談室」を設置し、文部科学省等の支援･協力の下、現場実務に着目した経営サポートによる経営支援･相談事業を開始した。経営相談室には、現場実務に対応する「財務経営支援研究会」と病院経営に特化した「病院経営支援研究会」を設置し、国立大学法人等の部長、課長等を調査･相談員として委嘱し、先進事例の収集、分析･検証、情報提供などの活動を開始した。

16　平成18年度における支出の概要　　　**引き続き調査中**

17　行政組織から独立行政法人への再就職　　　**引き続き調査中**

18　独立行政法人から他の法人への再就職　　　**引き続き調査中**

19　出資法人一覧　　　**引き続き調査中**

20　平成18年度における売却資産等の概要
（1）有価証券　（2）固定資産　　　**引き続き調査中**